令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	9　教育費	課・係名
基本目標	子育てと教育の村づくり	施策	木島平型教育の推進	項	1　教育総務費	生涯学習課
				目	1　教育委員会費	生涯学習係

事業通番	事業名	予算額				決算額		
				当初予算額	増減額	予算現額		
191109	コミュニティ・スクール推進事業	事業費		521	0	521	事業費	405
	小中学校をコミュニティ・スクールとして運営する。	財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳 国庫支出金	
			県支出金		0		県支出金	
			地方債		0		地方債	
			その他		0		その他	
			一般財源	521	0	521	一般財源	405

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

学校運営協議会5回、ＣＳ推進委員会9回（1回中止）、ＣＳ研修会

・コミュニティ・スクール研修会講師謝金（2名）・・・148,122円

・学校運営協議会委員報酬・・・252,200円

・その他（消耗品）・・・4,661円　　計404,983円

■課題及び今後の取組

・地域と学校の連携及び協働の強化（地域連携コーディネーター配置）　令和５年度から事務局を生涯学習課に移管。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	学校運営協議会の開催	回	5	5	100%
	ＣＳ推進委員会の開催	回	10	9	90%
	コミュニティスクール研修会の開催	回	1	1	100%

成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	見守り隊登録者数	人	70	70	100%
	コミュニティスクール研修会参加者数	人	120	70	58%
					#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	地域とともにある学校づくりと地域コミュニティの推進を図るため継続が必要である。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	9　教育費	課・係名
基本目標	文化が薫るいきいきとした村づくり	施策	暮らしに基づく文化活動の拡大と振興	項	4　社会教育費	生涯学習課
				目	2　公民館費	生涯学習係

事業通番	事業名	公民館運営事業
194201	事業目的	・地域や生活の課題に取り組み、自主的な学習の場の創出。 ・分館活動を中心に、地域の文化や伝統行事を継承し、様々な活動を推進・支援。 ・子どもからお年寄りまで参加できるレクリエーション活動を支援し、健康づくりとふれあいの場の提供を行う。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		3,730	0	3,730	事業費		3,297
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0			県支出金	
	地方債		0			地方債	
	その他		0			その他	
	一般財源	3,730	0	3,730		一般財源	3,297

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題
報酬	1,926,356	①公民館長報酬1,278,648円、期末手当255,728円、通勤手当13,680円 ②館報編集委員報酬139,100円 ③公民館専門部員報酬239,200円	高齢化や世帯数の減少により、分館活動の縮小と公民館活動への参加者が減少してきている。誰もが等しく公民館事業に参加できる方策の検討が必要。（子育て支援課、民生課、社会福祉協議会などとの連携）
共済費	280,926	公民館長社会保険料280,926円	
印刷代等	347,520	公民館報印刷代344,520円、資料代3,000円	
保険料	231,800	公民館総合補償制度加入料231,800円	
負担金及び交付金	508,300	分館交付金487,000円、中高飯水公運協負担金16,300円 全民連負担金5,000円	
消耗品他	2,400	事務消耗品	
合計	3,297,302		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	公民館報編集委員会の開催	回	12	12	100%		公民館報の発行	回	12	12	100%
	社会教育・公民館関係合同会議	回	1	1	100%		社会教育・公民館関係合同会議	人	38	15	39%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	地域コミュニティの再生は喫緊の課題となっている。地域社会を支える若年層の地域活動への参加促進と活性化に向けた取組みが急務と考える

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	9　教育費	課・係名
基本目標	計画に記載なし	施策		項	4　社会教育費	生涯学習課
				目	2　公民館費	生涯学習係

事業通番	事業名	夏祭り
194202	事業目的	・盆前の恒例行事であり、地域コミュニティ、伝統文化継承の場として開催する。 ・夏まつりを通じて、地域住民相互及び姉妹都市調布市とのふれあいと連帯感を培う。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		1,560	0	1,560	事業費		1,308
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0			県支出金	
	地方債		0			地方債	
	その他		0			その他	
	一般財源	1,560	0	1,560		一般財源	1,308

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題
需用費	20,539	その他消耗品費	イベント内容の見直しが必要と考える。区への案内はもちろんのことだが、村民一人ひとりが思い出に残るような企画立案を検討していく。
役務費	26,400	運搬料	
使用料	58,410	音響機器借り上げ料21,890円 舞台セット借り上げ料36,520円	
工事費	184,800	電気配線工事	
花火打ち上げに伴う費用	1,018,460	夏祭りに代わる花火打ち上げに伴う費用　1,016,260円 広報折込手数料　2,200円	
合計	1,308,609		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	実行委員会の開催	回	1	1	100%		夏まつり参加者	人	1000	300	30%
	夏まつりの開催	回	1	1	100%						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	コロナ後初の開催で、それまでの会場を変更して開催したが、他のイベントや行事同様参加者数がコロナ前に戻らない結果となった。集い、ふれあいの場としての需要は引き続きあるものと思われる。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	C	・参加者数の減が懸念される。
公平性	C			
有効性	C			
効率性	C			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	9　教育費	課・係名
基本目標	計画に記載なし	施策		項	4　社会教育費	生涯学習課
				目	2　公民館費	生涯学習係

事業通番	事業名	成人式
194203	事業目的	村主催の二十歳を祝う会の集いの開催を通して、郷土愛を醸成する。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		328	0	328	事業費		242
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0			県支出金	
	地方債		0			地方債	
	その他		0			その他	
	一般財源	328	0	328		一般財源	242

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題
記念品代	242,074	二十歳を祝う会参加者への記念品187,000円、集合写真42,000円、祝花購入11,000円、その他消耗品2,074円	二十歳を祝う会を開催するための実行委員の選出。
合計	242,074		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	二十歳の集い実行委員の招集及び実行委員会の開催	回	1	1	100%
	二十歳を祝う会の開催	回	1	1	100%
					#DIV/0!

成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	対象者（51人）の9割以上の参加	人	46	37	80%
					#DIV/0!
					#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	祝う会当日の参加は可能だが、地元におらず実行委員会に集まれないものが多い。 実行委員会は、例年５名程度集まるが、参集の確約がないことから委員選出のありかたなども検討していく。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	9　教育費	課・係名	
基本目標	ふれあいと交流ができる村づくり	施策	生涯学習の推進	項	4　社会教育費	生涯学習課	
				目	2　公民館費	生涯学習係	

事業通番	事業名	村民祭
194204	事業目的	・村民祭（総合文化祭・商工祭・JA祭・ふれあい広場）を開催することにより、芸術文化団体等各種グループや個人の活動発表の場とするほか、官民連携して集客を図り、住民相互の交流やコミュニティ形成の場とする。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額
事業費		900	0	900
財源内訳	国庫支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	900	0	900

決算額		
事業費		725
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	725

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題
需用費	6,640	その他消耗品費	新しいイベント形式を考えて行く必要がある。芸能発表の場としての意味も踏まえ開催に尽力していく。
役務費	32,450	広報折込料2,750円、花火打ち上げ料27,400円、申請手数料2,300円	
使用料	682,770	音響機器借用286,660、イス・テント等リース料396,110円	
負担金	2,900	食品衛生協会北信食協分会費	
合計	724,760		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	村民祭の開催	回	1	1	100%		展示団体	組	20	17	85%
					#DIV/0!		発表団体	団体	10	12	120%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	芸術・文化の発表の場として、また地域コミュニティの場として引き続き開催していく

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	9　教育費	課・係名
基本目標	ふれあいと交流ができる村づくり	施策	生涯学習の推進	項	4　社会教育費	生涯学習課
				目	2　公民館費	生涯学習係

事業通番	事業名	生涯学習事業
194205	事業目的	生涯学習の各事業を通じ、知識教養を高め、仲間を作り、心身ともに健康で、心豊かな生涯をおくれるよう各種講座を開設する。 総合振興計画にある「みんなで楽しみをつくりだす村」に寄与する。 各機関連携し、次世代の育成に努める。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額
事業費		1,110	0	1,110
財源内訳	国庫支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	52	0	52
	一般財源	1,058	0	1,058

決算額		
事業費		801
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	87
	一般財源	714

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果
報酬	304,764	講師謝金304,764円
消耗品費	185,110	事務用消耗品1,400円、印刷代183,710円
手数料	13,750	広報折込手数料13,750円
委託料	297,000	プログラミング教育講座委託料
合計	800,624	

今後の課題

各種講座へは一定の参加はあるが、全体的に年配の参加者が多い。子育て中の親や働く世代をターゲットに、社会ニーズに対応した機会の提供が求められる。
R5講座開催総数38回、延べ参加者数639人
民生課タイアップ事業（夏季163人/12回 冬季76人/9回）

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	せっこ塾	回	10	10	100%
	高齢者ＩＣＴ教室	回	8	0	0%
	大人のスキルアップ教室	回	18	8	44%
	ステキなカラダをつくりま専科	回	12	12	100%
	ふるさと探検隊	回	3	2	67%
	プログラミング講座	回	6	6	100%

成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	せっこ塾	人	100	132	132%
	高齢者ＩＣＴ教室	人	80	0	0%
	大人のスキルアップ教室	人	180	57	32%
	ステキなカラダをつくりま専科	人	120	163	136%
	ふるさと探検隊	人	30	5	17%
	プログラミング講座	人	45	39	87%

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	高齢者ＩＣＴ教室は、シニアパソコン教室として独立したため講座開催せず。 継続して人気のある講座もあったが、集まりが悪い講座もあった。 再度、村民ニーズ、地域課題の掘り起こしなどマンネリしない工夫を考えたい。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	・参加者の固定が懸念される。
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	9　教育費	課・係名
基本目標	文化が薫るいきいきとした村づくり	施策	文化財の保存と活用の推進	項	4　社会教育費	生涯学習課
				目	5　文化財保護費	生涯学習係

事業通番	事業名	文化財啓発事業
194502	事業目的	・ふるさと資料館での展示により啓発につとめる。 ・講座を開設して歴史や文化財に対する理解を深める。 ・文化財資料の適正な管理につとめる。 ・『御霊山戦争遺跡』の遊歩道整備を下高井農林高校と共に進め、地域を学ぶ資源として位置づける。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額
事業費		4,584	699	5,283
財源内訳	国庫支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	100	0	100
	一般財源	4,484	699	5,183

決算額		
事業費		5,017
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	68
	一般財源	4,949

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題
講座・講演会	22,274	講演会を開催し、地域の歴史や文化財を中心に学びを深める。 ・歴史講演会・・・22,274円（講師謝金1名）	文化財ガイドブックを活用し、村の歴史や文化財の普及啓発に向けたイベント等の企画運営に向けた取組みが重要と考える。
パンフレット等印刷製本費	460,900	文化財ガイドブック⑨300部　249,700円 パンフレット等印刷代　211,200円	
その他	4,534,345	展示・啓発用消耗品・・・・・・・・・・・・・・48,780円 大町倉庫関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,614,365円 ・共済費・・・・・ 10,509円 ・敷地賃借料・・・ 85,000円 ・倉庫解体工事・3,061,256円 ・作業委託料・・・369,600円 ・廃棄手数料・・・ 88,000円 文化財説明看板設置工事・・・・・・・・・・・ 871,200円 （御霊山遊歩道整備）	ふるさと資料館来館者数321人 前年比161% 前年度来館者200人
合計	5,017,519		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	ふるさと資料館の運営	式	1	1	100%
	歴史講演会の開催	回	1	1	100%
	友の会の視察	回	1	1	100%
	収蔵資料に関する講座	回	1	2	200%
	古文書講座の開催	回	4	3	75%
	文化座ガイドブックの刊行	式	1	1	100%

成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	ふるさと資料館の運営	人	100	321	321%
	歴史講演会の開催	人	30	25	83%
	友の会の視察	人	15	12	80%
	収蔵資料に関する講座	人	10	16	160%
	古文書講座の開催	人	60	72	120%
	文化座ガイドブックの刊行	部	300	300	100%

担当評価	評価の根拠・説明・考察
A	目標はほぼ達成された。 資料館の学校教育での活用や、根塚遺跡再整理の成果が広まったためか、来場者数の増加が見られる。 安定的な開催をしてきた古文書講座に比べ、一昨年からの「収蔵資料に関する講座」は、猛暑等の環境的制約もあり、試行錯誤が続いている。 参加人数は良好なため、工夫のうえ継続していく。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画		款	9　教育費	課・係名
基本目標	計画に記載なし	施策	項	5　保健体育費	生涯学習課
			目	1　保健体育総務費	生涯学習係

事業通番	事業名	予算額				決算額		
195102	スポーツ推進委員会事業			当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	スポーツ推進委員会を運営し、村スポーツイベントの企画立案、運営を行ない、村民一人ひとりがスポーツを通じて豊かな暮らしを実感することが出来るよう諸施策を展開していく。	事業費		423	0	423	事業費	292
		財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳 国庫支出金	
			県支出金		0		県支出金	
			地方債		0		地方債	
			その他		0		その他	
			一般財源	423	0	423	一般財源	292

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題
スポーツ推進委員会運営	292,010	スポーツ推進委員への報酬：187,200円 旅費80,750円、ガソリン・土産代12,060円 長野県・全国スポーツ推進委員協議会への負担金：12,000円	企画を実施する際のターゲットの明確化・効果検証が必要
合計	292,010		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	スポーツ推進委員会会議	回	2	2	100%		村民スポーツフェスティバルへの参加チーム数	チーム	40	61	153%
					#DIV/0!		村民運動会（代替イベントを含む）への参加チーム数	チーム	15	13	87%
					#DIV/0!		調布市スポーツ推進委員会との交流事業	回	2	2	100%

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	引き続き村スポーツイベントの企画、立案、運営をするとともに、調布市スポーツ推進委員との交流も継続していく

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画		款	9　教育費	課・係名
基本目標	計画に記載なし	施策	項	5　保健体育費	生涯学習課
			目	1　保健体育総務費	生涯学習係

事業通番	事業名	保健体育補助事業
195103	事業目的	各種体育関連の団体に対し補助金を交付し活動促進を図る。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		513	0	513	事業費		512
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0			県支出金	
	地方債		0			地方債	
	その他	1	0	1		その他	0
	一般財源	512	0	512		一般財源	512

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題
中高駅伝協会負担金	42,320	例年、中高駅伝協会にて県縦断駅伝・高社山一周駅伝大会を行っているが、令和４年度以降は新型コロナの影響で県縦断駅伝の日程を見直し、宿泊を伴わないものとなった。 中高駅伝協会への負担金：42,320円	中高地区の各市町村との広域的な取り組みが必要
村スポーツ協会補助金	470,000	村スポーツ協会に対して活動補助金：470,000円	スポーツ協会において各クラブ員の高齢化・減少が進んでおり、各クラブの継続が困難になってきている団体が現れてきている。
合計	512,320		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	中高駅伝協会への負担金の支出	回	1	1	100%
	村スポーツ協会への補助金の交付	回	1	1	100%
					#DIV/0!

成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	高社山一周駅伝への村内参加チーム数	チーム	1	1	100%
	長野県縦断駅伝への村内選手の参加	人	3	3	100%
	村スポーツ協会の活動数	団体	10	8	80%

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	それぞれの協会への支援を行うとともに、村スポーツ協会の活動促進を図っていく。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	9　教育費	課・係名
基本目標	計画に記載なし	施策		項	5　保健体育費	生涯学習課
				目	2　体育振興費	生涯学習係

事業通番	事業名	体育振興費	予算額				決算額		
195201				当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	体育活動に必要な車輌の整備及び上部大会参加者への補助事業の実施により村体育振興の充実を図る。 村民スポーツフェスティバル、高校野球木島平トーナメント戦、村民スポーツチャレンジデー、長野県市町村対抗駅伝競走大会に参加する。	事業費	2,621	954	3,575	事業費		2,845
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
				県支出金		0			県支出金	
				地方債		0			地方債	
				その他	30	0	30		その他	
				一般財源	2,591	954	3,545		一般財源	2,845

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果
報酬	10,400	部活動地域移行検討委員報酬（@2,600×4名）
報償費	208,984	市町村対抗駅伝競走大会運転手　11,137円 高校野球審判・看護師謝礼　74,947円 村スポフェス審判謝礼　53,900円 チェレンジデー商品券　69,000円
需用費	1,034,633	消耗品費　212,171円 燃料費　84,819円 公用車修繕費　688,963円 （体育支援バス：エアコン、タイヤ、ヒーター） その他　48,680円
役務費	319,512	広報折込料　2,750円（村民ゴルフ大会） 車検費用　149,902円（体育支援バス） 共済費　121,860円（自動車共済） イベント保険　25,000円 市町村対抗駅伝参加費　20,000円

使用料	611,160	ハイエースリース料
備品購入費	51,500	備品購入費（市町村対抗駅伝ランニング・パンツ：５セット）
負担金	608,650	スポーツ選手強化補助金　600,000円 スポーツ指導者資格取得助成金　8,650円
合計	2,844,839	

【課題及び今後の取組み】

中学校の休日部活動地域移行について、他市町村とも絡むことから、スムーズな移行を行えるよう進めたい。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	スポーツ選手強化補助金交付	人	20	52	260%		体育団体によるバス・ハイエースの利用	回	20	32	160%
	コーチングアシスタント養成講座補助金の交付	人	7	1	14%		コーチングアシスタント養成講座の受講	人	7	1	14%
	部活動の地域移行に係る審議会開催	回	5	1	20%		部活動の地域移行に係るガイドライン作成	式	1	1	100%

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	部活動地域移行については、近隣市町村との連携も必要であり、飯山市が主体的に動いているため、その動向をみて情報をおろしている状況である。 今後の方向性が決まってしまうことから、慎重に協議を重ねた上で、進めていきたい。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	9　教育費	課・係名
基本目標	計画に記載なし	施策		項	5　保健体育費	生涯学習課
				目	2　体育振興費	生涯学習係

事業通番	事業名	スキー振興事業
195205	事業目的	各種大会及び補助を通じて、村のスキー振興及びジュニア選手の育成を図る。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		3,815	2,451	6,266	事業費		3,848
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0			県支出金	
	地方債		0			地方債	
	その他	600	0	600		その他	587
	一般財源	3,215	2,451	5,666		一般財源	3,261

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題
大会運営業務委託	1,326,479	村内における各スキー大会の運営を業務委託しながら実施。 特にサマーノルディック大会においては、toto（スポーツ振興くじ）を活用し、587千円の助成金を得ることができた。 サマーノルディック大会（参加選手1,240人）運営委託：750,000円 ジュニアスキー大会委託　クロス（参加選手468人）・アルペン（参加選手144人）：576,479円	小学校統合による効果で、小学校スキー部クロス班は、県内では最も大きく有力なスキーチームとなっている一方で、ジャンプ・アルペンの選手の減少が続いてきていたが、近年増加傾向となっている。 今後も地域特性を活かしたスキースポーツに親しむ人口を（競技だけでなくレクレーション含めて）増やしていくための施策が必要と考える。
ジュニア選手育成のための補助ほか	2,456,000	スキー競技の選手育成のために、補助金を支出 ジュニアスキー強化補助金：933,000円 施設使用料1,523,000（スキーリフトシーズン券・ポールバーン使用料）	
公認料	65,411	国際・全日本・長野県スキー連盟から公認をいただくことで、高い水準を満たした大会・施設であることを村内外にアピールできる。 SAJ公認競技会公認料：10,000円 FIS公認大会カレンダーフィー:15,411円 スキー競技施設公認料（2施設）：40,000円	施設や大会について、高い水準を維持するためにかかるコストと、目に見えにくいアピールにかかる費用との比較衡量が求められる。
合計	3,847,890		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	各スキー大会開催	回	4	3	75%		各スキー大会への参加人数	人	400	1867	467%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	小雪のため、ジャンプ大会が中止となった以外は、開催した。 小中学生が少なくなる中、スキー振興をいかに進めていくのかが重要となる。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	3　民生費	課・係名
基本目標	活力いっぱいの集落・村づくり	施策	人権が尊重される村づくりの推進	項	1　社会福祉費	人権推進室
				目	5　人権推進費	

事業通番	事業名	人権推進費
131503	事業目的	・同和問題（部落差別）をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策の推進に取組む。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		1,497	▲ 80	1,417	事業費		1,233
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0			県支出金	
	地方債		0			地方債	
	その他		0			その他	
	一般財源	1,497	▲ 80	1,417		一般財源	1,233

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題
人権擁護審議会委員報酬	193,500	人権擁護審議会委員報酬　会長@56,700円、委員＠17,100×8人	様々な人権啓発活動に努めてきているが、これまでとは違った差別も出てきている。インターネット上での誹謗中傷など、新しい対策について検討していかなければならない。そのためにも村民の皆様に意識の啓発をするとともに、対策について学んでいく必要がある。
講師謝金	240,000	講師謝金	
旅費	25,680	部落解放・人権政策確立要求第一次中央集会	
需用費	23,954	東日本研究集会参加資料代　4,000円 長野県部落解放研究集会参加資料代　4,000円 長野県同和研究大会資料代　4,000円 部落解放・人権政策確立要求第一次中央集会　3,000円 教材費（人権の花）　8,954円	
役務費	2,200	チラシ折込	

各人権団体への補助金及び負担金、部落問題学習講座への参加費	747,934	部落解放同盟補助金（中高地区協議会273,997円、木島平支部270,000円）、部落解放人権確立要求木島平村実行委員会110,000円、飯山人権擁護委員協議会助成金10,937円、犯罪被害者支援活動支援金8,000円。 人権リーダー養成・部落問題講座参加費25,000円 県隣協負担金　50,000円
合計	1,233,268	

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	人権センターを拠点とした各教室の開催	回	30	30	100%		人権センターを拠点とした各教室の開催	人	120	329	274%
	隣保館事業の基本事業に基づく啓発・広報事業	回	10	6	60%		木島平村人権を考える集い（仮称）の参加者	人	150	80	53%
	木島平村人権を考える集い（仮称）の開催	回	1	1	100%						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	コロナ後により、教室の開催に配慮する必要がなくなったことから、開催回数並びに各教室の参加者はコロナ前の水準に戻ってきている。しかしながら、新規の参加者が増えず、今後の課題でもある。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	9　教育費	課・係名
基本目標	活力いっぱいの集落・村づくり	施策	人権が尊重される村づくりの推進	項	4　社会教育費	人権推進室
				目	4　社会人権同和教育費	

事業通番	事業名	人権教育促進事業
194402	事業目的	・各種研修講座・学習講座を実施し、同和問題（部落差別）をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策に取組む。 また、小中学校の児童・生徒・教職員への人権同和教育の推進を図る。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額
事業費		430	▲ 21	409
財源内訳	国庫支出金		0	
	県支出金	100	0	100
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	330	▲ 21	309

決算額		
事業費		302
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	100
	地方債	
	その他	
	一般財源	202

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題
講師謝金	167,567	社会人権同和教育研修講座謝金　1回分　50,011円 人権センターふれあい趣味の講座（習字、絵手紙、水墨画）講師謝金53,448円 雪ん子人権子ども会関係講師謝金　64,108円	・社会人権同和教育は、ともに50人以上の村民の方が参加された。 ・ふれあい趣味の講座について、より新規の方に来ていただくように周知を行っていきたい。
旅費	8,976	社会人権同和教育研修講座講師旅費	
需用費	126,006	消耗品　24,046円 社会人権同和教育研修講座等講師食事代　1,020円 解放新聞購読料　8,640円 人権教材費　15,000円 児童・生徒図書（あけぼの）　77,300円	
合計	302,549		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	大人の社会科教室現地研修	回	1	1	100%		大人の社会科教室（現地研修）	人	20	26	130%
	人権ふれあい趣味の講座	回	4	4	100%		ふれあい趣味の講座	人	40	57	143%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	大人の社会科教室は、現地研修ということもあり、継続して参加者が多い。 講座だけでなく、人権への関心の高さがうかがえる。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			